地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142115	神奈川県	秦野市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行うこととしているため。	1	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	31.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行うこととしているため。	0		42.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。収益を見込める規模ではないため現在は直営としているが、他の施設との一体的管理も視野に入れ、指定管理者制度を含めた民間委託等の検討など管理体制の見直しを課題として位置づけているため。	1	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。収益を見込める規模ではないため自治体職員を配置しているが、他の施設との一体的管理も視野に入れ、指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理制度を含めた民間委託等の今後の可能性について検討することを課題として位置づけているため。	1	収益だけでなく、市民の健康・福祉の向上や地域産業の振興など設置目的、周辺の同業者への影響及び事業に対する効果等を考慮し、指定管理者制度を含めた民間委託等の手法について引き続き調査研究していく。	72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	地域農業者の所得確保など地域農業の活性化を図るため、国及び県の補助を受け設置した施設である。 現在は補助事業の目的に合致する複数の団体が利用し、これらの団体で構成する協議会に施設管理を委託しており、この方法が適当であると考えているため。	0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の配置が欠かせず、収益を見込める規模ではないことから市の直営が適当と考えているため。	1	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の配置が欠かせない。収益を見込める規模ではないため、自治体職員を配置している。	33.3%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。 カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行うこととしているため。	1	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。 カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	35.3%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	現在、施設の集約を進めているため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	人員を常駐させておらず、管制装置の保守点検及び管理は委託しており、指定管理者制度の導入効果は低いと考えるため。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成30年4月から、秦野斎場増築棟を供用開始している。当初3年間の火葬炉設備の瑕疵担保期間については、炉前業務と火葬炉運転業務に分け、長期継続契約としているが、3年後の運営を見据え、指定管理者制度導入等の検討を進めている。	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	安定した継続性のあるサービスを提供していくうえで短期間で交代の可能性のある指定管理者制度は適切でない。管理運営上の責任所在の明確化や個人情報保護の面からも市の関与の余地を残した業務委託が適当であると考えるため。	1	安定した継続性のあるサービスを提供していくうえで短期間で交代の可能性のある指定管理者制度は適切でない。管理運営上の責任所在の明確化や個人情報保護の面からも市の関与の余地を残した業務委託を進めて行く。	13.9%	18.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、直営が適当であると考えるため。なお、1施設は臨時職員を配置し、残る1施設は市の事務所も兼ねているため自治体職員が施設運営を行うことが効率的である。	2	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。なお、1施設は臨時職員を配置し、残る1施設は市の事務所も兼ねているため自治体職員が施設運営を行うことが効率的である。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営が適当であると考えるため。	11	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営にすべき施設であるため、自治体職員の配置が適当と考える。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行うこととしているため。	1	「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	他自治体や地域との連携を伴う事業内容であるため、直営が適当であると考えるため。	1	他自治体や地域との連携を伴う事業内容であるため、自治体職員の常駐が望ましい。	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では直営が適当であると考えるため。 なお、現在指定管理者制度を導入している老人いこいの家(4施設)は、順次地域へ移譲していく予定である。	3	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では自治体職員の配置が適当であると考える。 なお、現在指定管理者制度を導入している老人いこいの家(4施設)は、順次地域へ移譲していく予定である。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	他自治体や地域との連携を伴う事業内容であることから、直営が適切である施設もあり、施設ごとに総合的な観点から運営方法について検討していくため。	46	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、現状では自治体職員の配置が適当であると考える。 なお、1施設は、市の事務所としても使用しており、自治体職員が施設の管理運営を行うことが効率的である。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定		→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○	→

検討状況

業務プログラムの自己開発によりホストコンピュータを利用中であり、データセンターの利用や自治体クラウド活用などを視野に入れた、オープンシステム化に向けて検討しているところです。まずは、標準的なパッケージシステムへの移行を図り、その上でクラウド移行の可能性を検討していく予定です。

未実施		→

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体